

地方自治体主導の温室効果ガス削減計画と対策

河野 仁

2023年の夏、日本もヨーロッパも異常高温に見舞われた。例年は8月下旬になると太平洋高気圧の勢力が弱まり、9月には秋霖(秋の長雨)に入る。しかし、この年は9月に入っても、盛夏の気温が続いた。原因は、偏西風の流れが例年と違っていることによる。偏西風は夏には北海道付近を西から東に流れるが、2023年は南北に蛇行し、太平洋の高温多湿の空気が日本に供給され続けた。最近の研究で、偏西風の流れ方の変化は地球温暖化が原因であり、日本の夏はこれからもこのような高温状態が続くと予想されている。

国連のアントニオ・グテーレス事務総長が「地球は沸騰化の時代」に入ったと発言したが、気候変動は非常に深刻な問題で、二酸化炭素排出量の削減が遅れると、2050年を待たずして人類が大きな被害を受けると予想されている。この問題は、科学者の提言を受けて国、地方自治体、国民と科学者、専門家が対話を行いながら、対策を早急に行う必要がある。しかし、日本では選挙の投票率の低下等、民主主義の劣化により対話がなかなか進まず、温室効果ガス削減対策が遅れている。成層圏のオゾン層破壊を押さえるため、原因物質であるフロンガスの生産を止める対策は比較的早くできた。それはフロンガスを作っていたのは世界でデュポン社など数が少なかったため規制し易かったためである。化石燃料は、フロンガスと比べると圧倒的に多くの利害関係者があり、その大きな抵抗力が対策を遅らせている。

日本の温室効果ガス排出量削減は1990年

の京都議定書の年から2021年までの31年間にわずか10%程度でしかない。これに対してEUは既に30%以上削減している。日本では大手電力会社の利益を守ろうとする力が政治を動かし、原子力発電の再開を進め、化石燃料削減を遅らせ、その結果、自然エネルギー(再生可能エネルギーと同意味)への転換が遅れている。

1.5°C目標を達成するために、日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2019年度比で84%削減する必要がある(本特集の歌川論文)。しかし、日本の計画値は、「2013年度比46%削減」で、2019年度比だと37%削減である。

温室効果ガス削減の具体的対策の立案と実行は容易ではない。自然エネルギーの導入は太陽光発電を主に動き出した。各地で、外部資本が山林を切り倒して大規模なメガソーラーを建設し、自然景観を壊している。大規模風力発電も低周波騒音や景観の問題があり、地元では迷惑施設と受け取られ、反対運動が起きている。自然エネルギーは地元に利益が入り、地域の経済循環に寄与すると共に、環境保護にも配慮するのが原則だ。そのため、本特集では地方自治体主導による温室効果ガス削減計画と対策に焦点を当てた。また、それらを推進させるための、若者の活動も紹介する。

なお、本特集の企画編集はJSA中長期気候目標研究委員会の歌川学、佐川清隆、佐藤忠久、左近拓男、後藤隆雄、河野仁が行った。

(この・ひとし：大気環境学、気象学)